

第7章 非核化協議の停滞と中朝関係の限界

堀田 幸裕

はじめに

朝鮮半島をめぐるこの3年間は、めまぐるしい変化の連続であった。

2017年、北朝鮮は核実験と17発もの弾道ミサイル発射実験を繰り返して大量破壊兵器の開発を推し進め、国際社会との対決姿勢を鮮明にした。また、トランプ大統領が金正恩委員長を「ロケットマン」と評すと、北朝鮮の官製メディアもトランプ大統領を「古いぼれの狂人」と言い、米朝間で舌戦を展開していたのである。しかし2018年に入ると北朝鮮は対話姿勢へと転換して、現職のCIA（アメリカ中央情報局）長官・ポンペオによる平壤秘密訪問など、僅か数回の米朝折衝を経て、6月には米朝首脳会談がシンガポールで電撃的に実施された。

しかしながら、十分な実務協議を経ないまま開かれた首脳会談であったため、当初より調整不足による先行きを不安視する声と楽観的な観測に二分されていた。概ね日本は前者の意見が主流であり、北朝鮮側と非核化の定義などがきちんと擦り合わされていないことなどを懸念する声が強かった。一方、韓国は主として後者の立場であり、北朝鮮の非核化進展により、65年間続いた朝鮮戦争の休戦協定は平和協定へ転換され、米朝国交樹立も間近だという、前のめりの観測がメディアなどでも目についた。

現時点（2020年初）での結論ではあるが、非核化交渉の展開については日本の不安が的中した形だ。米朝協議は膠着状態に陥ってしまっている。シンガポールでの米朝首脳会談の後、2019年2月にはベトナム・ハノイで2回目の米朝首脳会談が実施されたが合意事項はなく、非核化プロセスにおける具体的な進展はなかった。また、2019年5月にはトランプ大統領がツイッターで金正恩委員長に呼びかけを行うと、北朝鮮が僅か10分後に応じる姿勢を表明し¹、両者の3回目の対面が実現する。たとえ水面下での打診があったとしても、首脳会談をSNSで呼びかけるというのは前例がない外交スタイルだろう。朝鮮戦争による南北分断の象徴である板門店で、トランプ大統領と金正恩委員長の二人は声を掛け合い握手して肩をたたき、軍事境界線をとともに跨ぐというパフォーマンスを誇示する。しかしこの会見で、実質的な外交成果と呼べる内容は特になかった。

このように朝鮮半島情勢は、2017年にピークに達した軍事的緊張、2018年には対話攻勢、2019年は成果のない膠着状態という慌ただしい展開を辿った。不確実性の時代を象徴するような、予測のできない外交的変動が発生したのである。

残念ながら米朝の非核化交渉はいまだ合意に到達していないが、それでも双方が交渉の決裂という事態を避けて、辛抱強く相手と向き合っている事実は評価に値しよう。アメリカは米韓合同軍事演習の縮小という形で北朝鮮に一定の配慮を示し、北朝鮮は2019年に短距離ミサイルの発射実験を再開しつつも、核実験とICBM（大陸間弾道ミサイル）の発射実験は自制している。

では、この一連の変化の流れの中で、中国が果たした役割はどれほどのものだったのか。中国は安保理の制裁決議を表面的には順守し、その成果に貢献してはいるものの、制裁だけが北朝鮮を動かさず状況となったのかという疑問が残る。2016年4月に始まった貿易封

鎖措置を含んだ国連安保理制裁は、2017年12月まで段階的に厳しくなっていたが、北朝鮮はその間も2度の核実験とICBM開発テストを繰り返した。彼らが目標とする一定の技術水準を獲得するまでは、制裁がかかろうともこれを継続するという断固とした意思の表れだったと見られる。

こうして金正恩委員長が言うところの、「国家核武力完成の歴史的大業とミサイル強国偉業が実現」した現在、結局のところ北朝鮮の核問題解決は米朝間の交渉にかかっているというのが現実である。もちろん見えない部分で中国が果たした外交的貢献はあるのだろうが、側面的なサポートにとどまっている。

一方で、北朝鮮は米朝首脳会談に臨むに当たって、これまで大事の前には必ず行ってきた歴史的慣例とも言えるべき中国との意思疎通を事前にすませている。政権就任後初めて金正恩委員長が2018年3月に電撃訪中し、同5月と6月にも続けて訪中して、習近平国家主席との首脳会談を行った。ハノイ会談に臨む前の2019年1月にも金正恩委員長は訪中している。また同6月には、国家主席に就任してから初めて習近平が北朝鮮を訪問しており、これは偶然かもしれないが板門店でのトランプ・金正恩会見の直前であった。米朝首脳会談と中朝首脳会談は連動して行われているかのような流れである。

本稿では3年間の総論として、北朝鮮の核開発に対する制裁に中国が果たした役割はあるものの、米朝の非核化協議との関連で言えばあくまでサポート役を務めるに過ぎなかった中朝関係の限界性について述べる。

1. 「南北」「米朝」の首脳会談を前に行われた中朝首脳会談

北朝鮮は2017年に公式メディアを通じて、中国の『人民日報』や『環球時報』などの報道姿勢に厳しい批判を行う。その背景には、北朝鮮に対する国連安保理制裁決議に賛成票を投じた中国への不満もあった。詳細は2017年度と18年度の報告書でも言及したが、北朝鮮の公式メディアがこのような形で中国を直接批判するのは、文化大革命期を除くとほとんど前例がない。

北朝鮮公式メディアによる中国への批判の一部		
2016年4月2日	『労働新聞』	「血で成し遂げた共同の獲得物である貴重な友誼関係もためらわずに投げ捨て」
2017年2月23日	朝鮮中央通信	「大国と自称する国が定見もなく米国の拍子に踊りながらも、あたかも自国の汚らわしい処置がわれわれの人民生活に影響を及ぼそうとするものではなく、核計画を阻むためのことだと弁解している」
2017年5月3日	朝鮮中央通信	「朝中関係の“レッドライン”を我々が越えたのではなく、中国が乱暴に踏みじり、ためらいなく越えて立っているのである」
2017年9月22日	朝鮮中央通信	「歴史が長いという社会主義国の党機関紙が帝国主義と結託して、社会主義朝鮮をあれほど悪意に満ちて非難することを見れば、あるいは朝中両国人民を裏切ったこのような汚らわしい売文実績でもあってこそ、今後開催される党大会場に入ることができるのではないかという疑問が生じる」

(1) 約7年ぶりの中朝首脳会談

だが、北朝鮮が対話姿勢に転じた2018年は中朝関係も一変する。同3月26 - 28日には金正恩委員長が訪中し、2011年5月の胡錦濤・金正日以来となる中朝首脳会談を断行した。金正恩委員長は習近平国家主席との会談で、自分の初外遊が中国の首都となったことは当然であり、中朝親善を継承していくことは自分の崇高な義務でもあると述べている。もっとも公式発表にはないが、この会談の目的は数年間停滞していた中朝関係に一区切りつけるのと同時に、朝鮮半島をめぐる国際環境を変化させる非核化協議について北朝鮮から具体的な説明を行い、その対応について相談することであったはずだ。金正恩委員長が帰国した3日後にはポンペオ CIA 長官が平壤を秘密訪問している。また同様に金正恩委員長が帰国した翌日の3月29日には、南北首脳会談の開催日程が4月27日と正式に決定した。米朝・南北関係を動かすに当たって、事前に中朝間で率直な意見交換がなされたのだろう。

(2) 介入姿勢強める中国にアメリカが反発

金正恩委員長の訪中は5月7 - 8日にも行われたが、この時は飛行機を利用して移動しており、また地方都市の大連で中朝首脳会談を行うという、やや異例のスタイルだった。直前の5月2 - 3日に中国の王毅外交部長が平壤を訪問して金正恩委員長とも会談しており、急ぎ両国間で確認しておくべき事柄があったのかもしれない。また米朝首脳会談を前に中朝連携を強化する目的があったとされる。公式報道では触れられていないが、金正恩委員長が北朝鮮で拘束されていた3人の米国人を釈放する意向を示すと、その見返りに米韓合同軍事演習の中止をアメリカ側に求めるよう習近平国家主席が提案したという²。

ただし、中国が北朝鮮を通じて自国の戦略目標を露骨に反映させようとする動きは、アメリカ側の不信を買った。5月22日、トランプ大統領は文在寅大統領との米韓首脳会談に臨む前の記者会見で、大連での中朝首脳会談以降に北朝鮮の態度が「少し変わった」として、「少しがっかりした」「気に入らない」と述べ、アメリカ側に5月の中朝首脳会談は事前に通告がなかったことを示唆している。また同時に、条件が整わなければ、6月12日の米朝首脳会談の延期もあり得るとも語った³。中国が米朝非核化協議への介入姿勢を強めていることに対する、不快感の表明であった。

2. 動き出した米朝関係と中国の立場

金正恩委員長は中国から提供された飛行機でシンガポールに飛び、6月12日の米朝首脳会談を終えると、同19 - 20日に再び中国を訪問している。通常は金正恩委員長の帰国後にその事実を報道する中国メディアだが、今回は金正恩委員長の中国到着直後からこれを伝えた。習近平国家主席は朝鮮戦争の終戦宣言などが行われる事態も見据え、米朝首脳会談の直前までシンガポール入りする可能性も探っていたとされる。米朝の関係だけが先に進み、中国が朝鮮半島情勢の新たな秩序形成にコミットメントできなくなることを、強く懸念していたことを示すものだろう。

中朝関係は米朝による非核化交渉と足並みをそろえる形で、少しずつ正常化していった。習近平・金正恩がともに政権に就いてから5年以上も行われていなかった首脳会談を実施して、両国の伝統的な関係を再確認したのは、お互いの対米戦略と連動した方便に過ぎなかったかもしれない。だが、中国は自身の安全保障と密接に関係する朝鮮半島問題にコミッ

トすることができ、北朝鮮はともかく中国を巻き込むことに成功したのである。

(1) 北朝鮮制裁の緩和を主張する中国

中朝の二国間関係は復活していったが、米朝協議はなかなか進展を見なかった。そこで問題となってきたのが、国連安保理で課されている制裁決議である。日本やアメリカ、韓国などはそれぞれの独自の措置として、北朝鮮の核・ミサイル開発への制裁を行っている。中国はそうした独自制裁は課していなかったが、国際的義務を負う姿勢は堅持し、国連安保理の制裁決議には拘束されていた。すなわち、北朝鮮との関係が一定程度回復はしても、中朝貿易は相変わらず強い制約を受けたままであり、経済的な支援を行うことなどもできない状態であった。中国政府はかねてより北朝鮮の非核化段階に応じて、制裁措置を一時停止または解除することを主張していた⁴。そしてアメリカの北朝鮮非核化をめぐる定義もシンガポールでの米朝首脳会談以降、CVID（完全かつ検証可能で不可逆的な非核化）から、FFVD（最終的かつ完全に検証された非核化）へと変化していた。

こうしたアメリカの微妙な変化を中国は好機と受け取ったのだろう。6月28日に中国は国連安保理の理事国に対して議長・報道声明案を配布し、北朝鮮制裁決議の一時停止または解除をロシアとともに求めている。これに対してはアメリカが「ハイレベルの協議が進行中」として反対し、議長・報道声明案は正式に発表されるには至らなかった。しかし北朝鮮制裁をめぐる、国連安保理の中でも中国・ロシアとその他の国とで立場の違いがあることが明確になった⁵。7月19日には、海上で貨物を積み替える「瀬取り」によって北朝鮮が制裁で定められた年間上限以上の石油製品を密輸しているため、取引を即時停止する旨の通知を安保理の北朝鮮制裁委員会から各国へ行うようアメリカが求めたのに対し、中朝は異議を表明した⁶。

また中国は9月27日にも国連安保理の公開会合で、王毅外交部長が北朝鮮制裁緩和の議論を求めた⁷。ロシアのラブロフ外相も、北朝鮮の段階的な非武装化措置に対して制裁緩和で応じる必要があるとして、国連安保理決議を修正する新決議採択を求めていく態度を鮮明にする⁸。そして中朝朝の3か国は、「国連安保理決議による北朝鮮制裁の見直しを適切な時期に開始する必要がある」とした共同声明を10月10日に発表した⁹。

こうした動きを通じて、中朝は国連安保理決議の内容を修正するよう主張していたのだが、常任理事国として拒否権を行使できる米英仏の同意が得られない限り、実際には状況を動かすことはできない。もちろんそれは承知の上での、対米牽制という面もあったのかもしれないが、いずれにせよ北朝鮮制裁は相変わらず機能していた。

(2) 制裁解除に痺れを切らす北朝鮮

2019年1月7-10日の日程で、金正恩委員長は中国を訪問して習近平国家主席と首脳会談を行う。『韓国日報』によると、この会談で金正恩委員長は習近平国家主席に「制裁を解除することが難しければ米国がわれわれに何をしてくれることができるのか疑問」だとして、朝鮮半島非核化のためアメリカの誠意ある姿勢を促し、米朝両国が同時に果敢な措置を取らなければならないと強調したという。また、北朝鮮が非核化のために多くの努力をしてきたとしつつ、「米国がもうちょっと進展させる姿勢を見せなければならない」とも述べたという¹⁰。金正恩委員長は制裁が解除されないことに対するいら立ちを示しながら、

やはりこだわっていたのは、段階的非核化とそれに対応した制裁緩和措置であった。

そして2019年2月にハノイで開催された2度目となる米朝首脳会談に臨んだ金正恩委員長は、寧辺の核施設解体という部分的な非核化と制裁の一部緩和を引き換えにするという、段階的な同時行動原則を求めたが、トランプ大統領は北朝鮮の全ての核・ミサイル施設の廃棄というビッグディールを要求して交渉は成立しなかった。

また首脳会談後にトランプ大統領が行った単独会見で、北朝鮮側は制裁全面解除を要求したと指摘すると、北朝鮮の李容浩外相も深夜に記者会見を行い、解除を求めているのは「民需経済と、特に人民生活に支障を与える項目の制裁」だと反論した。李容浩外相はその内容について、「国連制裁決議の合計11件のうち2016年から17年までに採択された5件」としたため¹¹、鉱物資源や海産物、石油、工業機械などの輸出入に制限を設けた2270（2016年3月2日）、2321（同11月30日）、2371（2017年8月5日）、2375（同9月11日）、2397（同12月22日）を指していると推定された。

制裁解除を巡っては、崔善姫外務次官が2019年3月15日に平壤駐在外国メディア向けに行った記者会見で、「われわれがこの15か月間、核実験と大陸間弾道ミサイルの試験発射を中止している状況のもとで、このような制裁が残り続ける何の名分もありません」として、同主旨の主張をしている¹²。

金正恩委員長は2019年4月12日に行った最高人民会議第14期第1回会議の施政演説で、もう一度の首脳会談を行うかどうか年末まではアメリカの英断を待つとして、「アメリカがわが国家の根本的利益に反する要求をなんらかの制裁解除の条件として持ち出している状況下で、どうしてもわれわれとアメリカとの対峙は長期性を帯び、敵対勢力の制裁も続くようになるでしょう」と述べている¹³。国民に向けて、制裁が長期化する覚悟を呼びかけるものだった。

3. 習近平国家主席の北朝鮮国賓訪問

習近平国家主席は2019年6月20 - 21日、中国の指導者としては14年ぶりの訪朝を国賓訪問として行った。1月の中朝首脳会談で金正恩委員長が「都合の良い時期に朝鮮を公式訪問するよう招請」したのに対し、習近平国家主席が「快く受諾し、それに関する計画を伝えた」と朝鮮中央通信が報じていたので、自然な流れではあった。しかし発表は3日前であり、過去と比べるとギリギリのタイミングでなされたようにも見え、直前まで日程の調整が行われていた可能性もある。なお、2001年の江沢民訪朝、2005年の胡錦濤訪朝はともに1週間前の正式発表だった。

これまで中国の最高指導者の訪朝は「公式友好訪問」（正式友好访问）と称し、3日間以上の滞在が通例であった。しかし今回は「国賓訪問」（国事访问）とし、2日間の短い訪問期間であったことが従来と一線を画している。これは習近平国家主席の北朝鮮訪問が二国間の外交儀礼的意味を宣伝しつつも、実務的要素が強いものであったことを示唆している。そのため、社会主義国間関係を象徴する友好訪問ではなく、国と国との関係であることを前面に出した国賓訪問とし、大阪G20前の多忙な日程にもかかわらず短期間の滞在になっても首脳会談を敢行したのではないか。

習近平国家主席は、訪朝前に北朝鮮メディアへ寄稿した文章のなかで、中朝には「偉大な友情」「共通の理想」があるとし、国際情勢がいかに目まぐるしく変化しようとも、党

と政府の同志的關係や両国の友好協力關係を打ち固め發展させていくという立場を堅持することは不変である、と述べる。同時に、従來の二国間の伝統的な親善に新たな章を刻むとして、さまざまなレベルの意思疎通や実務的協力の強化にも触れた。そして傳統を繼承して未來を見据えて、新時代の中朝關係が風波をかき分けて力強く前進するよう鼓舞する、と結んだ¹⁴。

首脳會談では、習近平國家主席が6月20日に「中国側は朝鮮側が自身の合理的な安全と發展に関する懸念を解決するため、力の及ぶ限りの手助けを提供したいと考えている」と発言すると、21日の昼食会で金正恩委員長が「中国側が、朝鮮の党が朝鮮人民を率いてあくまで社會主義の道を進むことを支持し、貴重な支援を提供していることに心からの謝意」を表している。

20日の首脳會談では、習近平國家主席が「兩党の國家統治・政策運営の経験に関する交流・相互参照を深化させ、双方の經濟・民生分野における幹部育成・訓練と人員往來を強化したいと考えている」としたのに対して、金正恩委員長が「朝鮮側は中国の経験ややり方をもっと学び、經濟の發展と民生の改善に積極的に力を入れていきたいと考えている」と述べたとされる¹⁵。リップサービスもあるかもしれないが、金正恩委員長自らが中国の改革開放の経験を受け入れるような前向きな発言をしているのが注目される。

首脳會談における習近平國家主席の発言でいちばん気になるのは、北朝鮮の合理的な安全と發展に関する懸念を解決するための手助けを提供するとした部分である。中朝間の安全保障に関する条約として、すでに1961年に締結された中朝相互援助条約があるが、それ以上の何かを提供するという意味なのか。また發展に関する懸念とは、北朝鮮經濟に重圧となっている制裁を意味すると思われるが、前述したようにこれは中国だけの権限でどうにかできるものではない。

習近平訪朝以降、約束された「教育・衛生・スポーツ・メディア・青年・地方」交流と協力は種々行われている。ただ、合理的な安全に関する手助けについては特に表立った動きはない。

4. 制裁緩和は実現せず

2019年6月29日に大阪で行われた米中首脳會談で、習近平國家主席はトランプ大統領に、「アメリカ側が柔軟性をはっきりと示し、朝鮮側と向き合って、朝鮮に対する制裁を適時緩和することを含め、互いに配慮して解決するやり方を、対話を通じて見つけ出すよう推進した」という¹⁶。それまで主張してきた北朝鮮制裁の緩和について述べただけで、特に新しい内容ではなかったが、直前に行った中朝首脳會談の意向を受けての発言でもあったのだろう。だがこの後に実施された板門店での米朝會談は、軍事境界線を跨いで両者が歩み寄り握手をするというパフォーマンスが注目されたが、核問題に関する協議の進展とは余り關係がないものだった。従って制裁は緩和されないままだ。

2018年以降、中国は制裁に抵触しない範囲で北朝鮮への支援を再開している。大連での中朝首脳會談が行われた2018年5月以降、中国は北朝鮮に米1000トンと肥料16万2007トンそれぞれ無償援助した¹⁷。また、2019年6月の習近平訪朝後は、正式に公開はされていないが米80万トンやトウモロコシなど、計100万トン前後の食糧支援を行う予定だとの報道もある¹⁸。こうした支援は人道支援の範疇であり、經濟的援助につながるような大

規模プロジェクトが動いている形跡は確認できない。

制裁の緩和とは直接関係がないかもしれないが、中国・丹東と北朝鮮・新義州の間に架かる新鴨緑江大橋について、本来は北朝鮮側が責任を負うはずの北朝鮮内のアクセス道路や税関施設の建設費用約25億元を、習近平訪朝時に中国側が拠出することを約束したと『朝日新聞』が報じている¹⁹。これは橋の完成から5年間も工事がストップしたままとなり、開通できない状況を打開したい遼寧省側から、はたらきかけがあったのかもしれない。

このほかには、制裁の対象となっていない北朝鮮観光の振興に中国が一役買い、間接的な経済貢献となっている。2018年に北朝鮮を訪れた20万人の観光客のうち、90%が中国人だとされ²⁰、それなりの外貨収入源となっていると思われる。

中朝は2019年12月16日に再び、制裁緩和決議の草案を国連安保理理事国に配布した。北朝鮮からの海産物や繊維製品の輸出禁止を見直し、本国送還期日が12月22日に迫っていた北朝鮮海外労働者の送還を凍結し、また南北の鉄道・道路連結事業を制裁から除外するといった内容である²¹。12月30日に2回目の非公式協議が行われたが、アメリカの反対姿勢は変わらなかった。

まとめ

米朝協議の開始に合わせて、中朝関係改善も同時に進んだ。しかしながら、米朝を主とするなら中朝は従といった面があった。米朝関係をどう進めるのかが中朝間での最大関心事であり、お互いの意見をすり合わせることはできても、交渉権限は北朝鮮にあるので中国は成り行きを見守ることしかできない。北朝鮮が期待する制裁の緩和についても、安保理常任理事国の一致がない限りは実現できないので、中国のみの力では解決につながらない。従って制裁は維持されたままとなり、非核化協議が前進しない限りは中朝という二国間関係も経済的な面ではその制約を受けるという構図になる。米朝が動かなければ、自ずと中朝関係も限界にぶち当たる。

北朝鮮は、中国がアメリカを一定程度牽制してくれることを期待し、また仲介役として水面下での調整役を果たして欲しい意向だろう。一方、中国が北朝鮮に望むものはさほど多くはないだろうが、気脈が通じる同じ権威主義的一党独裁政権が朝鮮半島という中国の前庭で、韓国や日本そして米軍に対峙していることは都合が良いかもしれない。また、北朝鮮が本当に非核化に踏み切れば、北東アジアにおける緊張が一段緩和され、地域の盟主を狙う中国としては不確実性が一つ排除されることとなる。

だが、北朝鮮の非核化のゆくえが見通せない。米朝協議は停滞して、根本的な部分で両者の溝は深いように感じる。

2019年12月28 - 31日に開かれた、朝鮮労働党中央委員会第7期第5回全会会議（総会）で金正恩委員長は7時間にもわたる報告を行った。一部だけが報道されたがその中では「制裁」という言葉を計11回も使用している²²。制裁が今の北朝鮮にとり、如何に重くのかかかっているのかを表している。そして「自力更生の威力をもって敵どもの制裁封鎖策動を総破綻させるための正面突破戦に邁進しなければならない」と呼び掛けて、増産と節約を訴えた。ただ、勇ましい掛け声と交じって、北朝鮮が譲れないものを如実に示す次のような言葉があった。

「われわれにとって経済建設に有利な対外的環境が切実に必要であることは事実ですが、決して華麗な変身を願って、これまで命のように守ってきた尊厳を売り渡すことはできません」

つまり、自力更生を声高に叫んでいても、本当は経済建設のため外国の資材や協力も必要だということは北朝鮮も自覚しているのである。大国に挟まれた地政学的現実の中で彼らが主体性を維持することができた「尊厳」だけは守りたいという思いを、率直に述べた金正恩委員長はの悲痛な声だった。だが、果たしてこうした思いを大国アメリカが汲みとり、非核化協議において一定の理解を示してくれるかは定かでない。

中国はこうした北朝鮮の本音を、長い歴史的経験を通じてある程度は理解していよう。ただ中国は国連安保理制裁を順守する姿勢を基本的に崩していない。2016 - 17年にかけて北朝鮮が中国に対する不満を爆発させたのは、国連安保理常任理事国である中国が制裁に同調したということが大きい。それゆえに、北朝鮮は根底には中国への不信感を常に抱いているのではないかとも思われる。

米中は貿易だけではなくその価値観をめぐり対立し、現在は世界秩序の大きな変動を予兆する時期にある。米朝の非核化協議は行き詰まりを見せているが、中朝だけではこの閉塞感を払拭するだけの力がない。不確実な北朝鮮非核化のゆくえは日本としても大いに不安要素だ。北朝鮮の「尊厳」を立てつつ、彼ら自身の安全を保障し、アメリカを納得させるだけの成果を出すよう北朝鮮に求めていく。そうした仲介役が日本にできれば理想的なのだが、日米の緊密な関係性とは対照的に日朝には信頼感がまるで構築されていない。関係国が互いに疑心暗鬼となる北東アジアの現況は、日本の外交・安全保障に大きな負担となっている。

— 注 —

- 1 「金正恩氏との会談、ツイートでの提案後「10分」で返事 トランプ氏回想」 afpbb、2019年8月16日 <<https://www.afpbb.com/articles/-/3240057>>
- 2 「米韓軍事演習中止の要求、習氏が正恩氏に促す 5月上旬」朝日新聞デジタル、2018年6月17日。
- 3 「北朝鮮・中国を牽制 トランプ氏「米朝会談延期も」 米韓首脳会談」朝日新聞デジタル、2018年5月24日。
- 4 「2018年6月12日 外交部發言人耿爽主持例行記者會」中国外交部、2018年6月12日 <https://www.fmprc.gov.cn/web/fyrbt_673021/jzhs_l_673025/t1568094.shtml>
- 5 「中口、北朝鮮制裁緩和の声明案＝米の異議で廃案に－国連安保理」時事通信、2018年6月29日。
- 6 「北朝鮮への石油精製品禁輸、米提案に中国・ロシアが異議」朝日新聞デジタル、2018年7月20日。
- 7 「王毅出席联合国安理会朝鮮半島問題公開会」中国外交部、2018年9月28日 <https://www.fmprc.gov.cn/web/wjzbz_673089/xghd_673097/t1600048.shtml>
- 8 「米国務長官、対北朝鮮制裁厳守を主張 中口は緩和提唱」ロイター、2018年9月28日 <<https://jp.reuters.com/article/pompeo-north-korea-idJPKCN1M72L3>>
- 9 「対北朝鮮制裁見直しを＝中朝朝が共同声明」時事通信、2018年10月10日。
- 10 「[単独] 金正恩 “米国、制裁解除難しければ何をしてあげることができるのか” 習近平に不満吐露」韓国日報、2019年2月27日 <<https://www.hankookilbo.com/News/Read/201902260914389272?fbclid=IwAR38Zx11ZVo6rp0zAAw0NQYGZDHPVW43uTKEe8YZZzV-5tcwdVBb-KbGb00>>
- 11 「[現実的な提案した] 北朝鮮外相の記者会見全文」日本経済新聞、2019年3月1日 <<https://www.>>

- nikkei.com/article/DGXMZO41904280R00C19A3000000/>
- 12 「Korea News」国際・統一局通信 No. 766、在日本朝鮮人総聯合会中央本部国際・統一局、2019年3月26日 <http://www.chongryon.com/j/kr_news/k_news_back.html>
 - 13 「最高指導者金正恩党委員長が最高人民会議第14期第1回会議で行った施政演説」朝鮮中央通信、2019年4月13日。
 - 14 「伝承中朝友誼、続写時代新篇章——習近平在朝鮮媒体發表署名文章（2019年6月19日）」國務院公報2019年第18号、<http://www.gov.cn/gongbao/content/2019/content_5404146.htm>
 - 15 報道文については「中国 FAX ニュース」、『北朝鮮政策動向』（ともにラヂオプレス）を参考にした。
 - 16 「王毅：期待朝鮮半島向世界伝遞更多的好消息」中国外交部、2019年7月2日 <<https://www.fmprc.gov.cn/web/wjzbzhd/t1677735.shtml>>
 - 17 「中、昨年北に1年輸入量に匹敵する肥料ただで与える…北は"食糧生産増え糧穀価格最低"国連で自慢」chosun.com、2019年5月19日 <http://news.chosun.com/site/data/html_dir/2019/05/19/2019051901632.html>
 - 18 「中国、北朝鮮に食料・観光支援強化 米韓牽制する狙いか」朝日新聞デジタル、2019年8月20日。
 - 19 「中朝国境の橋、中国が費用負担約束 事業凍結から一転」朝日新聞デジタル、2019年7月28日。
 - 20 「専訪：我們願尽最大可能為外国遊客提供優質服務——訪朝鮮国家観光総局観光宣伝局局長金春姫」新華網、2019年7月26日 <http://www.xinhuanet.com/world/2019-07/26/c_1124803316.htm>
 - 21 「中口、対北朝鮮の制裁緩和を要請 安保理決議案を配布」朝日新聞デジタル、2019年12月17日。「北朝鮮制裁の解除案配布＝中口、海産物など一部対象―国連安保理」時事通信、2019年12月17日。
 - 22 「主体革命偉業勝利の活路を明らかにした不滅の大綱－われわれの前進を妨げる全ての難関を全面突破戦で切り抜けていこう」朝鮮中央通信、2020年1月1日。

